

平成26年6月 建築施工管理技士等のための CPD制度の運用開始

近年、環境や安全、技術力など高い社会的要請の中で、多様化、複雑化する工事管理を統括し、適正な施工を確保することは、一層重要になってきております。(一財)建設業振興基金では、建設業界からのご要望に応じるべく、建築施工管理技士等の建築施工管理に携わる技術者向けに、既存の建築CPD情報提供制度と連携しながら「建築施工管理CPD制度」の運用を始めます。



！ 参加しやすい料金設定

参加登録方法

建築施工管理CPD制度への参加を希望する建築施工管理技士等の技術者の方は、下記ホームページから参加登録ができます。

■ CPDホームページ

<http://www.fcip-cpd.jp/>

■ 利用料金の設定(消費税込み)

登録手数料(入会金)	1,000円	データ管理手数料(年会費)	2,500円
実績証明書発行手数料	1件 500円/人		

■ 初年度(平成26年度)は割引料金を設定

登録手数料	0円 (無料)	データ管理手数料 (平成26年度のみ)	1,250円 (半額)
-------	------------	------------------------	----------------

特徴

建築施工管理技士等の継続教育に

Characteristic

充実化が進む施工系プログラム

「建築CPD情報提供制度」も、有資格者の方は同じIDで同時に利用いただけます。

今後も制度と連携した多くのプログラムが追加される予定です。

(年間推奨単位数:12 CPD単位)



電子手続きを充実へ

当基金では、CPD制度を利用いただくための各種提出書類、各種申請手続き、証明書発行の電子データ送付など、**電子手続きの充実を進めています。**



会社単位(建設会社等)での利用が可能

会社単位での利用が可能です。社内研修申請・社内参加者データの閲覧機能・社内参加者の証明書を一括申請ができます。(社内研修は年間上限:10CPD単位)

利用料 5,000円/年

会社単位で参加する場合の利用方法について

建設会社等として、社内機能IDを取得できます。

- 社内研修申請…社内で開催する社内研修の登録
- 社員データID…社員一覧表の表示・個々のCPD取得単位の閲覧・一覧表データのCSV出力可能
- CPD実績証明書の一括申請…1件の申請で同期間の社員10名まで

監理技術者講習を認定プログラムに

監理技術者講習は認定プログラムとなります。当制度においては、単位換算基準(重み付け)を1.5倍とします。

基金主催の監理技術者講習のCPD登録方法について

基金主催の監理技術者講習の参加申し込み時(インターネット申し込み)に、CPD制度への登録を受け付ける方法を採用します。郵送や講習当日の申し込みの場合は、CPD窓口にお問い合わせください。



制度に関する問い合わせ

<http://www.fcip-cpd.jp/>

— 建築の施工管理に携わる方へ —

「建築施工管理CPD制度」参加のご案内

(一財)建設業振興基金

— 建築施工管理分野の技術者を中心に広く参加者を募集します —

- ▶ 建築施工管理技士の方で、これからCPD制度の利用を希望する技術者の方
- ▶ 建築施工管理技士等の資格取得を目指す施工担当の技術者の方
- ▶ 会社単位などでCPD制度の利用を検討されている建設会社等

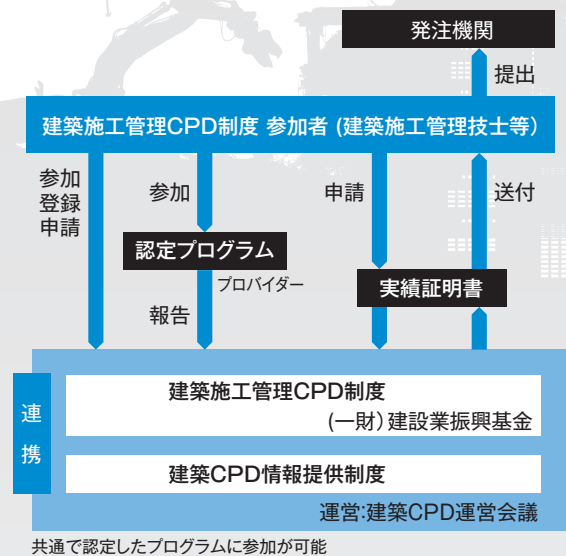
制度について

建築施工管理技士等の能力開発にふさわしい研修として認定したプログラムです。参加者が出席することで、CPD単位として専用サーバーに登録され履修履歴を蓄積します。履歴に基づき、当基金が証明書を発行するものです。現在、各行政機関の入札等において、CPD実績の活用が進んでいます

CPD参加登録の流れ

参加手続き	個人 インターネット申し込み時に、所定の郵便振替の払込受領書データを添付して、申し込みます。(申請書の郵送による申し込みも可能です。)申し込み後、参加者ID番号が発行されます。	会社単位(建設会社等) 会社の担当者が、まとめて申し込みすることができます。社内機能ID登録をすると、社内参加者のデータの管理が容易にできる機能などが利用できます。
認定プログラムの公開・情報入手	当基金が認定するプログラムについては、認定プログラム情報としてホームページで公開しております。建築CPD情報提供制度など他団体制度と多くの認定プログラムを共有しています。 形態分類 参加学習(講習会・見学会等)・情報提供(講師等)等 分野分類 倫理・法令、設計・監理、施工管理等	
講習等への参加・単位登録の流れ	講習等へ参加する際は、当日会場におかれている出席者名簿台帳に「参加者ID番号」と氏名(カタカナ)を記入してください。また、基金主催の監理技術者講習のCPD登録方法について、講習の参加申し込み時(インターネット申込時)に登録受付できます。	
取得単位の確認	受講情報は、当基金の専用サーバーに登録、蓄積されます。履修履歴は会員専用ページから確認することができます。	
実績証明書の発行、行政機関等における証明書の活用	専用サーバーに登録・蓄積された履修履歴に基づき、当基金が参加者へ実績証明書を発行します。 制度運用開始初年度は、各自治体等の実績証明書発行対象にならない場合もありますので、各自治体等の提出条件をご確認ください。なお、当基金以外に、「建築CPD情報提供制度」による証明書の発行が可能です。平成26年度中には「建設系CPD協議会」への参加を予定しています。 工事入札や入札参加資格審査等のCPD実績に対する実績証明書の扱いは各行政機関で異なるため、詳細は各行政機関に確認する必要があります。	

建築施工管理CPD制度フロー



— 施工系プログラム・講習会等を実施するプロバイダーを募集します —

当基金では、建築施工管理技士向けの施工系CPDプログラムや、講演などを実施するプロバイダーの方々を募集しております。

<http://www.fcip-cpd.jp/>